

# 平成29年度北陸情報通信協議会定期総会を開催

## 「地域活性化に貢献するIoT」について、総務省今林政策統括官が特別講演



北陸情報通信協議会(会長 久和 進北陸経済連合会会長)では、平成29年4月19日(水)、金沢東急ホテルにおいて、平成29年度定期総会を開催、役員、会員等120名が出席しました。

冒頭、久和会長は「景気は緩やかな回復基調が続いているが、北陸は北陸新幹線開業などでサービス業や宿泊業などを中心に求人が増え、幅広い業種で人手不足が深刻化している。人口減少や高齢化に対しIoT、ビッグデータ、AI、自動運転などの新たな情報通信技術を活かした取り組みが脚光を浴びており、これらの活用により地域の課題解決や経済の益々の発展が期待される」とあいさつしました。

次に、吉武顧問(総務省北陸総合通信局長)が、「情報通信技術が社会の隅々まで利活用されていく中、当協議会の役割は益々大きくなる。これからの北陸地域がさらに発展していくためにも、産学官を結集して活動する当協議会の役割に大きく期待が寄せられる」とあいさつしました。

議案の審議では、平成28年度の事業報告、決算報告、会計監査報告及び平成29年度の事業計画(案)、予算(案)、役員(案)がそれぞれ承認され、満場一致で久和進会長が再任されました。

議事終了後、「安心・安全部会」、「G空間×ICTまちづくり推進部会」、「イノベーション部会」及び「4Kクールジャパン北陸推進部会」の各部会長から、平成28年度の調査研究活動について報告が行われました。

総会に先立ち行われた特別講演(共催:総務省北陸総合通信局、北陸経済連合会)には、一般の参加者を含めて約200名が参加しました。地域IoT実装タスクフォース所管部門のトップである今林顯一政策統括官は、昨年12月にとりまとめられた「地域IoT実装推進ロードマップ」及び「ロードマップの実現に向けた第一次提言」を紹介するとともに、IoT、ビッグデータ、AI等のICT(情報通信技術)の社会での利活用を推進していく上で地域において求められる取組について語りました。

IoTを活用した全国の先進事例として、テレワークの導入により定住を促進し人口増となった徳島県神山町や、資源保全を踏まえナマコ漁にリソース・シェアリング(情報と資源の共有)を活用した北海道留萌市の取組などを動画を交えて紹介するとともに、今後の北陸地域におけるIoT実装推進による地域活性化、地域資源の活用の取組に対する協力を呼びかけました。



【久和 進 会長】



【吉武 久 顧問】



【特別講演：今林 顯一氏】

【各部会から平成28年度部会活動（調査研究活動）を報告】



● 安心・安全部会  
（報告者）宮島 昌克 部会長  
金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授



● G空間×ICTまちづくり推進部会  
（報告者）飯島 泰裕 部会長  
青山学院大学社会情報学部教授



● イノベーション部会  
（報告者）丹 康雄 部会長  
北陸先端科学技術大学院大学教授



● 4Kクールジャパン北陸推進部会  
（報告者）金平 勲 部会長  
石川県情報システム工業会アドバイザー

【特別講演の様様】



【交流会の様様】

